



平成30年6月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タウンニュース社

コード番号 2481 URL <https://www.townnews.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宇山 知成

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営管理部部长 (氏名) 長島 淳一

TEL 045-913-4111

定時株主総会開催予定日 平成30年9月26日

配当支払開始予定日

平成30年9月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年9月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期の業績(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	3,098	0.9	291	60.4	335	33.7	208	24.6
29年6月期	3,125	3.6	181	44.0	250	36.8	167	36.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年6月期	37.76		6.3	8.9	9.4
29年6月期	30.30		5.3	6.8	5.8

(参考) 持分法投資損益 30年6月期 百万円 29年6月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	3,839	3,363	87.6	609.21
29年6月期	3,740	3,222	86.1	583.64

(参考) 自己資本 30年6月期 3,363百万円 29年6月期 3,222百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年6月期	185	292	66	661
29年6月期	155	62	66	834

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年6月期		0.00		12.00	12.00	66	39.6	2.1
30年6月期		0.00		12.00	12.00	66	31.8	2.0
31年6月期(予想)		0.00		12.00	12.00		27.4	

3. 平成31年 6月期の業績予想(平成30年 7月 1日～平成31年 6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,581	5.5	172	27.1	183	9.1	119	25.5	21.60
通期	3,240	4.6	350	20.2	371	10.9	241	16.0	43.80

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年6月期	5,575,320 株	29年6月期	5,575,320 株
期末自己株式数	30年6月期	54,686 株	29年6月期	54,686 株
期中平均株式数	30年6月期	5,520,634 株	29年6月期	5,520,634 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用環境の改善が続くなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中東情勢の緊張や北朝鮮をめぐる政治情勢の流動化といった地政学リスクの高まりや米国の保護主義的動きの顕在化など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社が属するフリーペーパー業界は、媒体やターゲットの多様化が一層進み、デジタルメディア広告の拡大および価格競争が恒常化しており、厳しい経営環境が続いております。

このような環境のなか、当社は地域情報紙として、地域住民の必要とする情報や街のニュース・話題を豊富に掲載し、真に地域に密着した紙面を提供することで、競合他社との差別化を図ることに注力いたしました。一方、営業面では、原点である地域の顧客との接点を増やすことに注力し、顧客ニーズや時宜にかなった提案型営業を進めるとともに、編集室の枠を超えた合同企画や全社横断的な特集、観光特別号を発行するなど工夫をまいりました。

さらに、紙面以外の地域の広告需要取り込みにも注力し、営業体制の強化を図ったことにより、観光施設のホームページの製作業務や民間商業施設イベントの企画運営の受注、自治体からのプロポーザル案件の受注などの一定の成果をあげ、今後の新たな分野への手ごたえを得ることが出来ました。Web事業では、地域イベント情報サイト「RareA(レアリア)」と連携させた取り組みなども積極的に推進してまいりました。

また、発行版の統合による効率化や実態に即した折込部数の見直し、店舗・施設への紙面配架の強化など、読者ニーズや社会環境の変化に対する各種経営施策も進めてまいりました。

これらの施策により、Web関連事業等の売上高は増加したものの、都市部を除く一部地域の経済の落ち込みによる紙面への広告掲載売上高の減少分を補えず、当事業年度の売上高は前事業年度を下回る結果となりました。

一方、利益面では、折込部数の適正化等による売上原価の削減や販売費及び一般管理費の節減等に努めた結果、営業利益、経常利益、当期純利益ともに、前事業年度を上回ることができました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高3,098百万円(前期比0.9%減)、営業利益291百万円(前期比60.4%増)、経常利益335百万円(前期比33.7%増)、当期純利益208百万円(前期比24.6%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の資産合計につきましては、前事業年度末に比べ99百万円増加し3,839百万円(前年同期比2.7%増)となりました。これは主に、有価証券が100百万円、投資有価証券が221百万円、流動資産の繰延税金資産が26百万円、建設仮勘定が60百万円減少したものの、現金及び預金が165百万円、長期預金が151百万円、建物が201百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債合計につきましては、前事業年度末に比べ41百万円減少し、476百万円(前年同期比8.1%減)となりました。これは主に、未払費用が24百万円、退職給付引当金が10百万円増加したものの、未払金が57百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計につきましては、前事業年度末に比べ141百万円増加し、3,363百万円(前年同期比4.4%増)となりました。これは主に、利益剰余金が142百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ173百万円減少し、661百万円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、185百万円(前年同期比29百万円増)となりました。これは主に、税引前当期純利益(302百万円)、減価償却費(34百万円)、退職給付引当金(10百万円)等の増加要因が、不動産賃貸料(16百万円)、投資有価証券売却益(10百万円)、その他の流動負債の減少額(62百万円)、法人税等の支払額(73百万円)等の減少要因を上回ったことによるものであります。特に税引前当期純利益計上が大きく影響しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出された資金は、292百万円(前年同期比230百万円増)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出(749百万円)、有形固定資産の取得による支出(150百万円)等の要因が、定期預金の払戻による収入(357百万円)、投資有価証券の売却による収入(233百万円)等の要因を上回ったことによるものであります。特に定期預金純増額約400百万円と本社隣接地への建物新築に伴う有形固定資産支出150百万円が大きく影響しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、66百万円(前年同期と同額)となりました。

これは、配当金の支払額であります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	平成26年6月期 期末	平成27年6月期 期末	平成28年6月期 期末	平成29年6月期 期末	平成30年6月期 期末
自己資本比率 (%)	81.8	81.8	85.8	86.1	87.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	71.1	80.5	56.2	63.0	66.7
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ；キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

次期のタウンニュース紙の発行につきましては、引き続き既存発行地区版の深耕をより一層進め、特に顧客との接触件数の増加を図り、地域の身近なニュースや生活情報を豊富に掲載し、競合他紙との差別化を図ってまいります。また、「八王子版」の毎週発行化の定着を受け、同市隣接地域等への新規創刊に向けた準備を進めてまいります。

Web事業につきましては、「Web版タウンニュース」「政治の村」「RareA(レアリア)」における広告販売を一層強化するとともに「メール版タウンニュース」の読者拡大、キュレーションサイトなどへの記事提供を推進してまいります。

さらに、イベントの企画運営や自治体からのプロポーザル案件の受注など官民間問わず、地域に根差した地域情報をビジネスに繋げるべく、紙面以外の地域の広告需要を総合的に取り込んでいくことに注力してまいります。

以上の施策により、次期の業績は、売上高3,240百万円、営業利益350百万円、経常利益371百万円、当期純利益241百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,341,319	1,507,259
受取手形	157	63
売掛金	247,682	238,237
有価証券	300,000	200,000
仕掛品	325	17
前払費用	12,866	15,728
繰延税金資産	41,098	14,932
その他	16,113	15,516
貸倒引当金	△2,230	△1,904
流動資産合計	1,957,333	1,989,850
固定資産		
有形固定資産		
建物	563,256	784,614
減価償却累計額	△204,209	△224,129
建物(純額)	359,047	560,485
構築物	12,521	9,533
減価償却累計額	△10,811	△4,748
構築物(純額)	1,709	4,784
機械及び装置	5,310	5,310
減価償却累計額	△5,309	△5,309
機械及び装置(純額)	0	0
車両運搬具	36,966	35,630
減価償却累計額	△28,453	△29,976
車両運搬具(純額)	8,513	5,654
工具、器具及び備品	114,389	119,191
減価償却累計額	△88,987	△93,867
工具、器具及び備品(純額)	25,401	25,323
土地	381,747	381,747
建設仮勘定	60,000	—
有形固定資産合計	836,419	977,994
無形固定資産		
ソフトウェア	18,596	15,156
その他	3,681	3,681
無形固定資産合計	22,278	18,837

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	411,472	190,396
関係会社株式	15,000	15,000
出資金	16	16
長期前払費用	12,936	1,487
繰延税金資産	36,055	39,611
投資不動産	356,342	359,127
減価償却累計額	△59,186	△65,277
投資不動産(純額)	297,156	293,850
差入保証金	6,234	6,052
保険積立金	89,414	98,862
長期預金	48,011	200,000
破産更生債権等	4,907	4,295
その他	7,203	6,655
貸倒引当金	△4,331	△3,596
投資その他の資産合計	924,076	852,632
固定資産合計	1,782,774	1,849,465
資産合計	3,740,108	3,839,315

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	67,518	60,943
未払金	107,552	50,174
未払費用	76,539	100,944
未払法人税等	46,153	38,710
未払消費税等	17,680	10,600
前受金	18,793	21,052
預り金	29,675	29,978
賞与引当金	23,696	23,093
その他	822	433
流動負債合計	388,431	335,931
固定負債		
長期未払金	13,500	13,500
退職給付引当金	105,844	116,392
その他	10,280	10,280
固定負債合計	129,624	140,172
負債合計	518,056	476,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,375	501,375
資本剰余金		
資本準備金	481,670	481,670
資本剰余金合計	481,670	481,670
利益剰余金		
利益準備金	36,862	36,862
その他利益剰余金		
別途積立金	1,500,000	1,500,000
繰越利益剰余金	714,000	856,229
利益剰余金合計	2,250,862	2,393,091
自己株式	△14,449	△14,449
株主資本合計	3,219,459	3,361,688
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,592	1,523
評価・換算差額等合計	2,592	1,523
純資産合計	3,222,051	3,363,212
負債純資産合計	3,740,108	3,839,315

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高		
売上高合計	3,125,785	3,098,261
売上原価		
売上原価合計	1,249,942	1,175,474
売上総利益	1,875,842	1,922,786
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	2,416	424
役員報酬	126,254	104,305
給料及び手当	789,840	787,128
賞与	140,103	134,834
賞与引当金繰入額	19,563	19,146
退職給付費用	60,486	36,524
法定福利費	152,091	149,167
福利厚生費	23,811	22,702
減価償却費	34,288	30,835
地代家賃	61,122	61,403
その他	283,948	284,456
販売費及び一般管理費合計	1,693,928	1,630,929
営業利益	181,914	291,857
営業外収益		
受取利息	170	245
有価証券利息	150	157
投資有価証券売却益	39,678	11,043
不動産賃貸料	21,780	21,780
受取配当金	8,748	3,382
その他	6,345	14,191
営業外収益合計	76,874	50,800
営業外費用		
不動産賃貸費用	6,537	6,090
支払手数料	1,323	846
その他	-	267
営業外費用合計	7,861	7,204
経常利益	250,927	335,453
特別利益		
固定資産売却益	-	32
特別利益合計	-	32
特別損失		
固定資産除却損	165	1,175
減損損失	2,600	-
特別功労金	-	31,737
特別損失合計	2,765	32,912
税引前当期純利益	248,162	302,573
法人税、住民税及び事業税	91,368	74,920
法人税等還付税額	△356	△3,903
法人税等調整額	△10,102	23,080
法人税等合計	80,908	94,097
当期純利益	167,253	208,476

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)		当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	423,452	33.9	401,949	34.2
II 労務費		243,939	19.6	238,708	20.3
III 経費		579,082	46.5	534,508	45.5
当期総製造費用		1,246,474	100.0	1,175,166	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,793		325	
合計		1,250,268		1,175,492	
期末仕掛品たな卸高		325		17	
売上原価		1,249,942		1,175,474	

(脚注)

前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1. 原価計算の方法 実際個別原価計算を採用しております。 ※2. 経費の主な内訳は、次のとおりです。 外注費 562,136千円 減価償却費 5,167千円	1. 原価計算の方法 実際個別原価計算を採用しております。 ※2. 経費の主な内訳は、次のとおりです。 外注費 513,294千円 減価償却費 4,129千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	501,375	481,670	481,670	36,862	1,500,000	612,994	2,149,856
当期変動額							
剰余金の配当						△66,247	△66,247
当期純利益						167,253	167,253
別途積立金の積立							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	101,005	101,005
当期末残高	501,375	481,670	481,670	36,862	1,500,000	714,000	2,250,862

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△14,449	3,118,453	△19,227	△19,227	3,099,225
当期変動額					
剰余金の配当		△66,247			△66,247
当期純利益		167,253			167,253
別途積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			21,820	21,820	21,820
当期変動額合計		101,005	21,820	21,820	122,826
当期末残高	△14,449	3,219,459	2,592	2,592	3,222,051

当事業年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	501,375	481,670	481,670	36,862	1,500,000	714,000	2,250,862
当期変動額							
剰余金の配当						△66,247	△66,247
当期純利益						208,476	208,476
別途積立金の積立							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	142,229	142,229
当期末残高	501,375	481,670	481,670	36,862	1,500,000	856,229	2,393,091

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△14,449	3,219,459	2,592	2,592	3,222,051
当期変動額					
剰余金の配当		△66,247			△66,247
当期純利益		208,476			208,476
別途積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△1,068	△1,068	△1,068
当期変動額合計		142,229	△1,068	△1,068	141,160
当期末残高	△14,449	3,361,688	1,523	1,523	3,363,212

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	248,162	302,573
減価償却費	39,455	34,964
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,452	△1,061
賞与引当金の増減額(△は減少)	556	△602
退職給付引当金の増減額(△は減少)	27,940	10,547
受取利息及び受取配当金	△8,919	△3,627
有価証券利息	△150	△157
固定資産除却損	165	1,175
固定資産売却損益(△は益)	-	△32
減損損失	2,600	-
雑収入	△107	-
不動産賃貸料	△16,000	△16,000
不動産賃貸費用	6,537	6,090
投資有価証券売却損益(△は益)	△39,678	△10,819
売上債権の増減額(△は増加)	△8,815	9,539
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,467	308
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,387	△6,575
保険解約損益(△は益)	-	△7,370
特別功労金	-	31,737
その他の流動資産の増減額(△は増加)	2,220	△730
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△11,248	△62,813
小計	241,253	287,145
利息及び配当金の受取額	9,126	3,496
特別功労金の支払額	-	△31,737
法人税等の支払額	△94,472	△73,525
営業活動によるキャッシュ・フロー	155,906	185,379
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△152,135	△749,047
定期預金の払戻による収入	50,000	357,476
有形固定資産の取得による支出	△72,647	△150,960
無形固定資産の取得による支出	△5,945	△3,000
有形固定資産の売却による収入	-	32
投資有価証券の取得による支出	△274,479	△3,000
有価証券の取得による支出	-	△100,000
投資有価証券の売却による収入	367,001	233,355
有価証券の償還による収入	-	100,000
投資不動産の賃貸による収入	16,000	16,000
投資不動産の取得による支出	-	△2,784
保険積立金の払戻による収入	18,779	18,800
その他	△9,255	△9,646
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,682	△292,773
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△66,247	△66,247
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,247	△66,247
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	26,976	△173,641
現金及び現金同等物の期首残高	807,715	834,692
現金及び現金同等物の期末残高	834,692	661,050

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、タウンニュース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)		当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	
1株当たり純資産額	583.64円	1株当たり純資産額	609.21円
1株当たり当期純利益	30.30円	1株当たり当期純利益	37.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	167,253	208,476
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	167,253	208,476
期中平均株式数(株)	5,520,634	5,520,634

(重要な後発事象)

該当事項はありません。